

## 次世代エネルギーとして注目される水素エネルギー、ピルズベリーが業界に先駆け専門チームを発足

世界で水素エネルギーの利活用が推進される中、クライアントを支援する取り組みの一環として、ピルズベリーのエネルギー関連部門は水素エネルギーチームを新設しました。他の米国大手法律事務所に先駆けて創設したこの専門チームのメンバーは、水素エネルギー技術及びエネルギー・プロジェクトへの理解と実績を有し、すでにさまざまな分野で企業が世界市場へ水素エネルギーの普及拡大する努力を支援し、多岐にわたる分野で法的アドバイスを提供してきた弁護士から構成されています。

「水素エネルギー技術は幅広い魅力を持っており、エネルギー集約型産業、陸上及び海上輸送事業、持続可能性の重要性に焦点を当てた金融機関、政府機関、そして環境コミュニティに多大な利益をもたらしています。水素を活用できる分野は非常に大きく、既にクライアントと協働し、米国を含む世界各地の新たな市場の需要に対応しています。」と、エネルギー関連部門リーダーを務めるワシントン DC オフィスのパートナー、シーラ・ハービー弁護士は述べています。

水素は、新エネルギー社会への移行に多大に貢献する要素という位置づけを有しています。水素は宇宙に最も豊富に存在する元素であり、電気化学反応によってクリーンかつ効率的に電気と熱を生成し、副産物は飲料水のみです。エネルギー貯蔵媒体として極めて効率的で安全であり、将来的に環境負荷の低い輸送システムの一翼を担う重要な存在として認識されています。水素燃料電池自動車産業だけでも、今後 5 年間で 70% 近く成長し、世界で 420 億ドル以上の市場になると予測されています。

さらに、「当事務所ほど水素エネルギー関連案件の実績を有する法律事務所はほとんどないのではないのでしょうか。将来有望であるが故に技術革新し続ける水素エネルギー技術に関わるクライアントのニーズを満たすためには、エネルギー、輸送、熱媒体、燃料、その他発電、及び電気自動車 (EV) のような E-モビリティに関する、これまで積み上げてきた私たちの業界知識が重要であると自負しています。」

と、ニューヨーク及びロンドンオフィスに在籍し、エネルギー・インフラプロジェクト部門の責任者の1人であるモナ・ダジャニ弁護士は述べています。

ピルズベリーは、水素技術関連案件において、さまざまな業界、地域にわたって幅広い経験を有しています。最近の事例としては、水素燃料利用対応済の発電所プロジェクトや、太陽光による再生可能エネルギー発電と蓄電池を組み合わせたハイブリッド発電に関する契約で、三菱パワーアメリカ社を代理しました。又、原子力による水素及びその他の代替燃料の生成に関するイニシアティブの戦略・立法について、米国ボストンの非営利団体である Clean Air Task Force (CATF) を代理しています。また、水素燃料電池車の研究開発及びその企業取引、資金調達、投資に関し、多数の電気自動車メーカーへ法的アドバイスを提供しています。

さらにピルズベリーの水素エネルギーチームには、世界初の原子力によるダイナミック水素生成を実証することを目標としたプロジェクトにおいて、米大手電力・ガス持ち株会社の Exelon 社に法的アドバイスを提供しております。又、複数の水素関連案件において、仏産業ガスメーカー Air Liquide 社を、水素燃料電池技術においてトヨタ自動車や BMW グループを含む自動車メーカーをそれぞれ代理してきた経験を有する弁護士がおります。

イノベーションは当事務所のエネルギー関連業務及びテクノロジー部門の根幹です。今日では、その最前線に立ち、化石燃料から再生可能エネルギーへの移行、CO<sub>2</sub> の回収、利用、貯蔵に向けた取組について、クライアントにアドバイスを提供していきます。水素を含む新たなエネルギー技術は、クリーンエネルギーへの移行において既に重要な役割を果たしています。ピルズベリーの水素エネルギーチームは、次世代エネルギーへの移行期をクライアントと共に歩み、新しいエネルギー技術の進展に従い戦略的なアドバイスを提供できるよう、グローバルかつ複数部門の弁護士の混成部隊で取り組んでまいります。

---

## Press Release に関するお問い合わせ

**田中里美**

[satomi.tanaka@pillsburylaw.com](mailto:satomi.tanaka@pillsburylaw.com)

This publication is issued periodically to keep Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP clients and other interested parties informed of current legal developments that may affect or otherwise be of interest to them. The comments contained herein do not constitute legal opinion and should not be regarded as a substitute for legal advice.